



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東・大
 コード番号 2907 URL <http://www.ahjikan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務推進本部長 (氏名) 樋口 研治 TEL 082-277-7010
 兼 経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,586	1.0	833	13.1	991	34.2	488	43.2
24年3月期	35,241	4.2	737	△26.9	739	△14.7	341	△10.2

(注) 包括利益 25年3月期 744百万円 (107.6%) 24年3月期 358百万円 (17.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.15	—	5.3	5.7	2.3
24年3月期	44.81	—	3.9	4.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 5百万円 24年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,314	9,453	54.6	1,242.09
24年3月期	17,425	8,800	50.5	1,156.25

(参考) 自己資本 25年3月期 9,453百万円 24年3月期 8,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,205	△368	△1,031	1,245
24年3月期	△282	△531	489	1,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	91	26.8	1.1
25年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	106	21.8	1.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	—	—

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	1.1	200	△57.3	180	△56.3	80	△63.1	10.51
通期	36,200	1.7	660	△20.8	630	△36.5	300	△38.6	39.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	7,700,000株	24年3月期	7,700,000株
25年3月期	88,961株	24年3月期	88,861株
25年3月期	7,611,055株	24年3月期	7,611,255株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,537	0.9	826	13.4	982	34.3	490	47.4
24年3月期	35,229	4.1	729	△25.7	730	△16.0	332	△15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	64.40	—
24年3月期	43.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,127	9,345	54.6	1,227.84
24年3月期	17,390	8,806	50.6	1,157.05

(参考) 自己資本 25年3月期 9,345百万円 24年3月期 8,806百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,700	1.2	180	△54.1	80	△61.5	10.51
通期	36,200	1.9	640	△34.8	310	△36.8	40.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	26
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(会計方針の変更)	45
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(資産除去債務関係)	52
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 役員の異動	53
(2) 生産、受注及び販売の状況	53
(3) 製造原価明細書	55

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の新政権発足以後、経済対策や金融政策の効果などを背景に、景気回復への期待感が高まる一方で、長期化する欧州債務危機問題や新興国の成長鈍化、為替相場の急激な変動など、景気の先行きは依然として不透明感を払拭しきれない状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、長期化するデフレの影響から消費者の節約志向は依然として強く、低価格化による販売競争も激しさを増す一方で、急激な円安の進行に伴い輸入品価格が上昇するなど、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、創業50周年を迎えた当連結会計年度より第9次中期経営計画をスタートさせ、変化の激しい時代に対応するため、第一に「商品の研究開発と技術開発の強化」、第二に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第三に「利益構造の改善」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

(営業部門)

営業部門におきましては、顧客と一体となったメニュー・売り場づくりや主要都市での展示会開催、「節分の恵方巻き」「ちらし寿司の日」「年末年始」などの季節的なイベントでの提案活動などに注力してまいりましたが、当社主要顧客であるスーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの需要が減少するなど、想定以上に厳しい状況で推移いたしました。

一方、平成22年12月に新規事業の一環として立ち上げました「ごぼう茶」ならびに関連製品につきましては、各種イベントや広報活動を積極的に行った結果、通信販売を中心に売上が拡大し、売上・利益とも当初予想を大きく上回る結果となりました。

また、原材料から製品まで一貫した“ものづくり”を志向し、平成24年4月3日に設立いたしました株式会社あじかんアグリファームでは、ごぼうを中心とした農産物栽培のノウハウ蓄積が進展するとともに、少量ではありますが、あじかん焙煎ごぼう茶向けの原材料として収穫・出荷することができました。

他方、開発面におきましては、ごぼう素材を中心としたごぼう茶関連製品ならびに野菜加工品、顧客ニーズに対応した玉子製品の開発・改良などを積極的に行ってまいりました。また、自社で企画・開発し、国内外の協力工場で生産している自社企画ブランド品も厳重な品質管理のもと、惣菜類・弁当用食材などを中心として、高品質で価格競争力のある製品の品揃えを拡充することができました。

これらの結果、ごぼう茶を中心とした新規事業での売上高拡大はあったものの、売上高全体では35,586百万円（前連結会計年度比1.0%増加）にとどまりました。他方、利益面におきましても、依然として続く消費者の節約志向や同業他社との激しい価格競争の影響に加え、当初円高で推移していた状況から、昨年12月以降急速に円安に転じたことから、外貨建て輸入品の仕入原価も大きく上昇し、セグメント利益は2,518百万円（前連結会計年度比2.9%減少）となりました。

(生産部門)

生産部門におきましては、中国国内で長期化しているインフレ状況を受け、中国子会社では原材料費や人件費を中心とする諸コストが上昇しましたが、日本国内では、当社グループの主要原材料である鶏卵価格や魚肉すり身価格が需給の関係から前連結会計年度より低い水準で推移したことに加え、省エネ活動などによる変動費の抑制、自社製造製品の売上高拡大に伴う生産稼働率の向上などにより、グループ全体の製造原価率は引き下げることができました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費におきましては、全社的に抑制する方針で進めてまいりましたが、売上高の拡大に伴う物流費や販売促進費の増加、ごぼう事業の拡大や中国国内販売事業に係る戦略的な経費、新たな営業拠点の開設に係る諸経費ならびに創業50周年記念事業などを実行したことにより、8,082百万円（前連結会計年度比5.3%増加）となりました。

(営業利益・経常利益)

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ96百万円増加し、833百万円（前連結会計年度比13.1%増加）となりました。

営業外損益面では、営業外収益は、為替予約の時価評価益などにより256百万円（前連結会計年度比66.2%増加）となりました。一方、営業外費用は、為替ヘッジ・スキームの契約レートと実勢レートの差から生じた為替差損の減少や支払利息の減少などにより、97百万円（前連結会計年度比35.7%減少）となりました。

この結果、経常利益は、991百万円（前連結会計年度比34.2%増加）となりました。

(当期純利益)

特別損益は、前連結会計年度の14百万円の損失(純額)から5百万円の損失(純額)へと減少いたしました。当連結会計年度の主な内容は、固定資産除却損の計上などであります。この結果、税金等調整前当期純利益は、986百万円(前連結会計年度比36.2%増加)となり、これに法人税等を差し引いた当期純利益は、488百万円(前連結会計年度比43.2%増加)となりました。

なお、当連結会計年度における分類別、エリア別の売上高は次のとおりであります。

(分類別売上高)

製品売上高におきましては、依然として続く消費者の低価格志向や同業他社との激しい価格競争などもあり、当社グループの主力製品である玉子焼類や自社で企画し、国内外の協力工場で委託生産している自社企画ブランド品の売上高が、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

一方、味付かんぴょう・しいたけ類や新規事業の一環として販売しているその他製品に含まれるごぼう茶の需要が増加し、製品売上高全体では、25,440百万円(前連結会計年度比2.2%増加)となりました。他方、商品売上高につきましては、冷凍・冷蔵食品を中心に需要が減少し、10,146百万円(前連結会計年度比1.9%減少)となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業部門					
玉子焼類	10,133	28.8	10,129	28.5	100.0
味付かんぴょう・しいたけ類	2,573	7.3	2,803	7.9	108.9
蒲鉾類	1,699	4.8	1,638	4.6	96.4
自社企画ブランド品	8,061	22.9	8,078	22.7	100.2
その他	2,428	6.8	2,791	7.8	114.9
製品計	24,896	70.6	25,440	71.5	102.2
常温食品	2,402	6.8	2,363	6.6	98.4
冷凍・冷蔵食品	7,921	22.5	7,764	21.8	98.0
その他	20	0.1	17	0.1	85.9
商品計	10,345	29.4	10,146	28.5	98.1
合計	35,241	100.0	35,586	100.0	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(エリア別売上高)

地域別に見ますと、西日本エリアでは、中食市場への深耕開拓や新規開拓を進める一方で、様々なイベント活動などを積極的に行ってまいりましたが、当社主要顧客であるスーパーマーケットを中心に需要が減少し、売上高は18,902百万円(前連結会計年度比3.0%減少)となりました。一方、東日本エリアにおきましては、各種イベント活動を含め、スーパーマーケットやコンビニエンスストアへの販売促進を強化するとともに、物流拠点の整備や新たな業態への販売促進活動を強力に推し進めた結果、売上高は16,684百万円(前連結会計年度比5.9%増加)となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業部門					
西日本エリア	19,488	55.3	18,902	53.1	97.0
東日本エリア	15,753	44.7	16,684	46.9	105.9
合計	35,241	100.0	35,586	100.0	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、円安、株高といった現況から景気が好転していくという見方もありますが、食品業界におきましては、消費者の低価格志向は依然として強く、デフレ環境からの脱却には当分至らないものと予想されます。一方で、円安の進行に伴う仕入原価上昇、原油価格の上昇、穀物価格の高止まりに伴うユーティリティー費用や原材料費の上昇、中国国内での生産コストの上昇、企業間競争の激化などにより当社グループを取り巻く環境は、一層厳しさを増していくものと予想されます。

そうした状況において、当社グループは、平成33年3月期（2021年3月期）を着地点とする長期ビジョン“あじかんV20”を策定し、その実現に向けて当連結会計年度より、第九次中期経営計画（平成25年3月期～平成27年3月期）をスタートさせております。“経営基盤の強化”と“新事業への挑戦”をテーマに、「商品の研究開発と技術開発の強化」「営業基盤の拡充と市場開拓」「利益構造の改善」「全社供給体制の強化と効率化」「経営効率・経営品質の向上」を進めておりますが、2年目となる平成26年3月期におきましては、新技術による玉子製品の開発導入、ごぼう関連製品の拡充と生産能力増強、中国国内市場開拓、製造技術の高度化、全社最適化システム構築（SCM）、食品安全マネジメントシステム（ISO22000）構築、経営ロスコストの削減に注力してまいります。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高36,200百万円（当連結会計年度比1.7%増加）を見込むものの、営業利益は原材料価格の上昇や円安による仕入原価の増加に加え、事業拡大戦略投資や先行経費を見込み660百万円（当連結会計年度比20.8%減少）、これに営業外損益を加えた経常利益は630百万円（当連結会計年度比36.5%減少）、当期純利益は300百万円（当連結会計年度比38.6%減少）をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

(連結財政状態)

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産	17,425	17,314	△110
純資産	8,800	9,453	653
自己資本比率	50.5%	54.6%	4.1%
1株当たり純資産	1,156.25円	1,242.09円	85.84円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282	1,205	1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531	△368	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	489	△1,031	△1,520
換算差額	0	10	10
現金及び現金同等物の増減額	△324	△184	139
現金及び現金同等物の期末残高	1,429	1,245	△184
借入金期末残高	3,556	2,733	△822

② 資産、負債及び純資産の状況

(資産の増減)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、17,314百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ347百万円減少し9,528百万円となりました。主な増減要因は、商品及び製品の増加98百万円、原材料及び貯蔵品の増加18百万円、現金及び預金の減少284百万円、受取手形及び売掛金の減少173百万円であります。また、たな卸資産の増加につきましては、取引量の増加などによるものであります。固定資産は、主に生産設備の増強投資、新たな営業拠点の開設に係る投資などにより、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し7,786百万円となりました。

(負債の増減)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、7,861百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ353百万円減少し、7,043百万円となりました。主な増減要因は、短期借入金の減少466百万円、未払金の増加32百万円、未払法人税等の増加100百万円などであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ410百万円減少し、817百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少356百万円、退職給付引当金の減少77百万円などであります。

(純資産の増減)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ653百万円増加し、9,453百万円となりました。これは剰余金の配当による減少91百万円などもありましたが、当期純利益488百万円の計上やその他有価証券評価差額金139百万円などが増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.1ポイント増加し54.6%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、得られた資金は1,205百万円（前連結会計年度は282百万円の支出）となりました。これは、法人税等の支払による流出要因はあったものの、税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費や売上債権・たな卸資産・仕入債務を合計した運転資金の増加などによるものです。

投資活動の結果、使用した資金は368百万円（前連結会計年度比30.6%減少）となりました。これは、生産設備の増強投資・メンテナンス投資、新たな営業拠点の開設に係る投資などが主な内容となっております。

財務活動の結果、使用した資金は1,031百万円（前連結会計年度は489百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の約定返済422百万円、短期借入金の減少400百万円、配当金の支払90百万円、リース債務の返済86百万円などが主な支出要因です。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より822百万円減少し2,733百万円となっております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 平成21年3月期	第46期 平成22年3月期	第47期 平成23年3月期	第48期 平成24年3月期	第49期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	50.0	50.7	53.1	50.5	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	35.3	34.1	35.8	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	1.7	6.2	—	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	41.9	12.6	—	39.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 第48期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみならず適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けており、安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に行う前提で、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本方針としております。

また、当社の剰余金による配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、経営成績に鑑み、1株当たり12円の普通配当に加え、創業50周年記念配当といたしまして、1株当たり2円を増配させていただく予定であります。

一方、次期の配当金につきましては、原材料の高止まりによる影響など厳しい業績予想状況ではありますが、普通配当で1株当たり12円を堅持させていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには事業拡大戦略のために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

① 主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、鶏卵、干瓢、椎茸、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、自然災害や大規模事故等の産地や生産者への影響、相場の変動、漁獲量制限、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、調味料、食用油といった副原料や包装資材などの原材料全般にわたって、需給動向や原油価格、穀物価格、為替などにより調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップや為替予約による対策を講じております。しかしながらリスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③ 年金債務について

当社の退職給付費用および退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 業界動向及び競合などについて

当社の主要取引業態であります中食業態（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は消費者の嗜好の変化および多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社におきましては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、インフルエンザ問題、無認可添加物の使用問題、ノロウイルス、中国品の農薬混入事件、産地の偽装表示等の諸問題が発生しております。

当社グループでは、製造工程に導入しております高度な品質保証システム（ISO9001）や衛生管理システム（HACCP）をさらに強化する意味から、食品安全マネジメントシステム（ISO22000）構築に取り組むとともに、トレーサビリティの体制を強化し、原材料について起源原料まで溯って、追査できる仕組みを構築するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な食品の安全性や品質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、従来から中国の関係会社2社に加え、東南アジア諸国の生産委託先にて、日本国内のみならず米国、アジア、オセアニア向けの製品を開発・生産・供給してまいりました。また、今後は中国国内での販売事業を強化していく予定であり、中国国内向けの生産拠点としても重要性は高まっております。

当社グループでは、これらの製品の供給先・販売先のカントリーリスクを事前に調査、把握して対処するよう努力しておりますが、不測の政治・経済的環境変化や法規制・税制の改正、反日デモの発生、鳥インフルエンザなどの感染症の発生などにより、製品の生産や調達、販売ができなくなった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

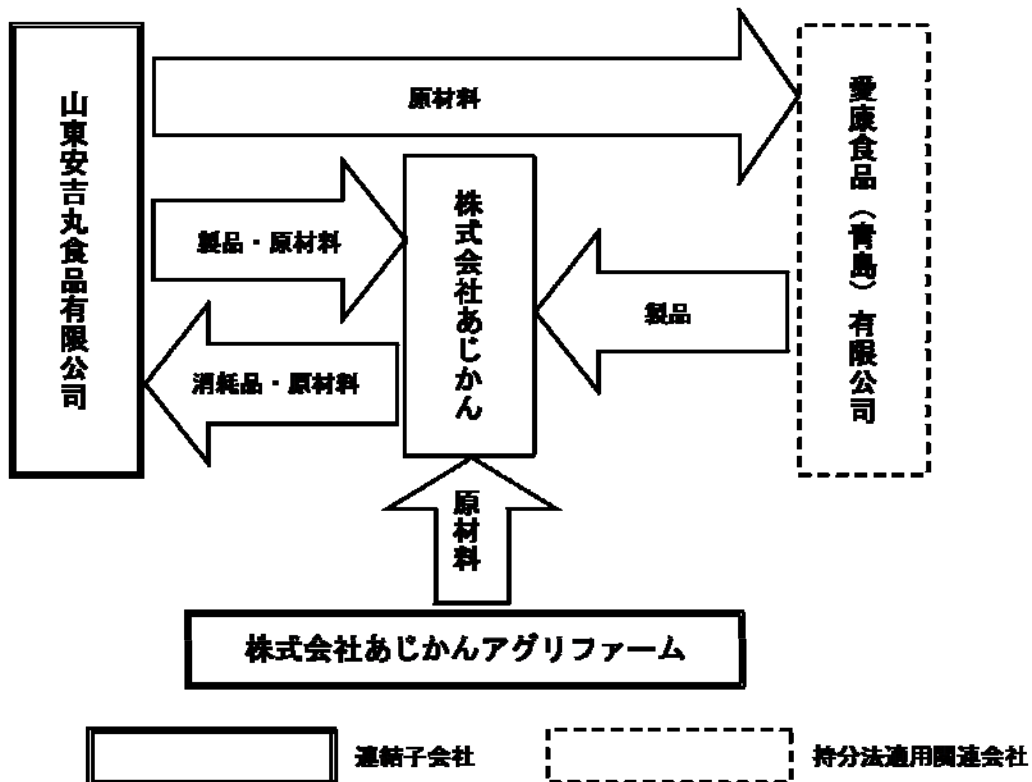
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成されており、事業内容は、卵加工製品・野菜加工製品・水産練製品・その他食品の製造、販売、および卸売、ならびに農産物の生産、販売を行っております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに主要製商品との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社
生産部門 製造、生産	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物、ごぼう茶など	当社、山東安吉丸食品有限公司
	寿司用具材、惣菜類	愛康食品（青島）有限公司
	農産物（ごぼうなど）	株式会社あじかんアグリファーム
営業部門 販売、卸売	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物、ごぼう茶、海苔、食用油、生姜、揚げ、調味料、水産加工品、調理冷凍食品など	当社、山東安吉丸食品有限公司
	農産物（ごぼうなど）	株式会社あじかんアグリファーム

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「調和・創造・革新」の経営理念のもと、“顧客、株主、従業員、社会への喜びを創造する企業になる”ことを経営の基本方針としております。

特に、“食”に携わる企業として、“常に安全性を追求し、高品質な食品で安心と健康を顧客ならびに消費者の方へお届けする”ことが、企業活動において果たすべき最重要な使命と認識しております。

この使命を果たしていく中で得られる顧客との信頼関係を、より広くより強固なものとしていくことが、企業価値を高めることに繋がり、ひいては株主のみなさまの期待にお応えできると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として売上高、経常利益率、自己資本比率、および自己資本当期利益率を用いております。これら各指標のさらなる向上を目指し、安定配当を継続して行うことができる企業体質の維持・向上に努めてまいります。

平成32年3月期（2020年3月期）を着地点とします長期ビジョン“あじかんV20”においては、売上高の目標を年商500億円、経常利益率の目標を4%以上としておりますが、第九次中期経営計画（平成25年3月期～平成27年3月期）においては、景況の現況から回復基調に戻るまで、ある一定の期間を要するとの予想から、売上高については383億円以上、経常利益率は3%以上、自己資本比率は50%以上、自己資本利益率は3%以上をそれぞれ目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「製造直販」の販売スタイルを堅持し、技術力を核とした研究開発力の強化、ならびにチルド製品の安全性確保を根底においた独自の「コールドチェーン・システム（低温流通体制）」の整備に努めてまいりました。これらは、顧客ニーズへの迅速で確実な対応ならびに商品の“品質と安全”という面で、当社の強みとなっております。また、これまで安定した成長を維持している中食市場に経営資源を集中させるとともに、東日本エリアの市場での販路拡大に積極的に取り組んでまいりました。

平成22年3月期からは、「ブランド価値の向上」「継続的な需要創造」「グローバル展開」という方針を新たに経営の軸に据え、推し進めてまいりました。長期ビジョン“あじかんV20”の中では、その方針のもと『独創的な技術力で差別化できる食品を創造するメーカー』として成長していくことを謳っております。

その経営戦略は、国内事業基盤の強化、海外事業やヘルスフード事業（通販事業）の拡充、新基軸製品の開発であり、成長拡大戦略を基本としております。また、経営効率および経営品質の向上にも取り組み、より安定した収益基盤を構築してまいります。他方、近年経営を取り巻く環境は流動的で、変化の激しい状況となっているため、環境変化に強い経営基盤を構築するために、「ロー・コスト経営」を志向し、利益構造の改善による強い経営体質を構築するなど、拡大と内部強化のバランスを志向した経営戦略を基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

第九次中期経営計画においては、会社を取り巻く外部環境・内部環境の変化への対応を加味しつつ、以下の重点施策を推進しております。

- ① 商品の研究開発と技術開発の強化
 - a. 玉子焼の競争力向上
 - b. さらなる新基軸製品、新規事業向け製品の開発
 - c. 製造技術の革新

- ② 営業基盤の拡充と市場開拓
 - a. 既存市場のシェア・アップ、海外も含めた新規市場の開拓
 - b. ごぼう事業、ヘルスフード事業の拡充
 - c. マーケティング機能の強化
 - d. ルート営業力の強化

- ③ 利益構造の改善
 - a. 営業粗利率の改善
 - b. 省エネ活動、生産技術力強化による製造原価率の低減
 - c. 調達チャネル、取引条件見直しによる仕入原価の低減
 - d. 販売管理費比率の上昇抑制

- ④ 全社供給体制の強化と効率化
 - a. エリア販売体制と物流体制の再編
 - b. 全社供給体制の最適化

- ⑤ 経営効率・経営品質の向上
 - a. あじかんブランド品の品質管理体制強化
 - b. 本社機能の強化と間接部門の効率化
 - c. 人材開発と育成
 - d. 採算管理力の向上
 - e. 経営ロスコスト削減

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 1,539,402	※4 1,255,072
受取手形及び売掛金	※5 5,420,804	※5 5,247,003
商品及び製品	1,867,695	1,966,223
仕掛品	7,489	3,232
原材料及び貯蔵品	741,869	760,493
前渡金	23,334	5,661
前払費用	95,935	86,765
繰延税金資産	135,624	160,848
その他	63,613	194,602
貸倒引当金	△19,894	△151,201
流動資産合計	9,875,874	9,528,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,641,612	1,587,717
機械装置及び運搬具（純額）	954,220	1,109,733
工具、器具及び備品（純額）	204,774	200,328
土地	2,957,295	2,960,387
リース資産（純額）	58,621	74,473
建設仮勘定	19,215	9,626
有形固定資産合計	※2,3,4 5,835,739	※2,3,4 5,942,267
無形固定資産		
ソフトウェア	150,632	111,746
リース資産	57,556	60,982
その他	24,703	27,098
無形固定資産合計	232,892	199,827
投資その他の資産		
投資有価証券	550,071	756,335
長期前払費用	10,050	7,180
繰延税金資産	84,194	—
その他	※1 854,238	※1 914,878
貸倒引当金	△17,708	△34,366
投資その他の資産合計	1,480,845	1,644,027
固定資産合計	7,549,477	7,786,123
資産合計	17,425,352	17,314,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4,5 2,627,536	※4,5 2,568,839
短期借入金	※4 2,978,700	※4 2,512,300
リース債務	79,485	73,563
未払金	661,849	694,251
未払法人税等	218,315	318,883
未払費用	321,070	336,114
賞与引当金	266,000	272,000
役員賞与引当金	26,046	31,117
通貨スワップ負債	41,314	—
その他	176,694	236,774
流動負債合計	7,397,012	7,043,844
固定負債		
長期借入金	※4 577,400	※4 221,000
リース債務	151,569	135,233
繰延税金負債	—	13,141
退職給付引当金	149,040	71,165
役員退職慰労引当金	306,516	329,342
資産除去債務	43,454	46,020
その他	—	1,500
固定負債合計	1,227,981	817,402
負債合計	8,624,993	7,861,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	6,756,739	7,153,656
自己株式	△64,219	△64,300
株主資本合計	8,893,759	9,290,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,758	177,696
為替換算調整勘定	△131,158	△14,713
その他の包括利益累計額合計	△93,400	162,982
純資産合計	8,800,359	9,453,578
負債純資産合計	17,425,352	17,314,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高				
商品及び製品売上高		35,241,701		35,586,925
売上原価				
商品及び製品売上原価	※1,3	26,826,082	※1,3	26,671,286
売上総利益		8,415,619		8,915,639
販売費及び一般管理費				
販売費及び一般管理費	※2,3	7,678,450	※2,3	8,082,268
営業利益		737,168		833,371
営業外収益				
受取利息		2,011		1,219
受取配当金		8,251		9,242
保険配当金		7,250		6,791
受取手数料		3,979		3,823
通貨スワップ評価益		51,142		41,314
長期為替予約評価益		48,133		166,942
持分法による投資利益		14,382		5,741
その他		19,142		21,375
営業外収益合計		154,294		256,450
営業外費用				
支払利息		33,583		31,622
為替差損		108,791		61,597
その他		9,865		4,697
営業外費用合計		152,239		97,917
経常利益		739,223		991,904
特別利益				
投資有価証券売却益		—		895
特別利益合計		—		895
特別損失				
固定資産除却損	※4	11,421	※4	6,700
投資有価証券評価損		3,550		—
特別損失合計		14,971		6,700
税金等調整前当期純利益		724,252		986,099
法人税、住民税及び事業税		385,683		500,056
法人税等調整額		△2,503		△2,207
法人税等合計		383,179		497,848
少数株主損益調整前当期純利益		341,072		488,250
当期純利益		341,072		488,250

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	341,072	488,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,277	139,937
為替換算調整勘定	2,330	83,064
持分法適用会社に対する持分相当額	1,005	33,380
その他の包括利益合計	※1 17,614	※1 256,382
包括利益	358,687	744,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,687	744,633
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
当期首残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
当期首残高	6,507,002	6,756,739
当期変動額		
剰余金の配当	△91,336	△91,333
当期純利益	341,072	488,250
当期変動額合計	249,736	396,916
当期末残高	6,756,739	7,153,656
自己株式		
当期首残高	△64,057	△64,219
当期変動額		
自己株式の取得	△161	△80
当期変動額合計	△161	△80
当期末残高	△64,219	△64,300
株主資本合計		
当期首残高	8,644,184	8,893,759
当期変動額		
剰余金の配当	△91,336	△91,333
当期純利益	341,072	488,250
自己株式の取得	△161	△80
当期変動額合計	249,575	396,836
当期末残高	8,893,759	9,290,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,480	37,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,277	139,937
当期変動額合計	14,277	139,937
当期末残高	37,758	177,696
為替換算調整勘定		
当期首残高	△134,495	△131,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,336	116,445
当期変動額合計	3,336	116,445
当期末残高	△131,158	△14,713
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△111,014	△93,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,614	256,382
当期変動額合計	17,614	256,382
当期末残高	△93,400	162,982
純資産合計		
当期首残高	8,533,169	8,800,359
当期変動額		
剰余金の配当	△91,336	△91,333
当期純利益	341,072	488,250
自己株式の取得	△161	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,614	256,382
当期変動額合計	267,189	653,219
当期末残高	8,800,359	9,453,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		724,252		986,099
減価償却費		667,706		563,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2,000		6,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		314		5,071
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		13,806		22,826
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		20,878		△77,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△15,914		147,965
持分法による投資損益 (△は益)		△14,382		△5,741
受取利息及び受取配当金		△10,263		△10,462
支払利息		33,583		31,622
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△895
通貨スワップ評価損益 (△は益)		△51,142		△41,314
有形固定資産除却損		11,421		6,700
投資有価証券評価損益 (△は益)		3,550		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,395,093		152,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△200,594		△83,197
仕入債務の増減額 (△は減少)		32,997		△62,518
未収入金の増減額 (△は増加)		12,250		△1,550
未払金の増減額 (△は減少)		148,865		48
未払消費税等の増減額 (△は減少)		45,825		30,056
その他		△31,100		△62,101
小計		△1,040		1,606,413
法人税等の支払額		△281,219		△400,923
営業活動によるキャッシュ・フロー		△282,259		1,205,489
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000		—
定期預金の払戻による収入		—		100,000
投資有価証券の取得による支出		△14,497		△7,610
投資有価証券の売却による収入		—		15,499
投資有価証券の償還による収入		—		1,000
有形固定資産の取得による支出		△382,225		△475,544
無形固定資産の取得による支出		△40,647		△9,095
利息及び配当金の受取額		27,313		18,703
その他		△21,500		△11,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		△531,557		△368,856
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△は減少)		400,000		△400,000
長期借入れによる収入		750,000		—
長期借入金の返済による支出		△429,900		△422,800
利息の支払額		△33,439		△30,895
リース債務の返済による支出		△105,810		△86,422
自己株式の取得による支出		△161		△80
配当金の支払額		△91,273		△90,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		489,414		△1,031,190
現金及び現金同等物に係る換算差額		183		10,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△324,218		△184,329
現金及び現金同等物の期首残高		1,753,620		1,429,402
現金及び現金同等物の期末残高		※1 1,429,402		※1 1,245,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司および株式会社あじかんアグリファームの2社であります。

上記のうち、株式会社あじかんアグリファームについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、愛康食品（青島）有限公司の1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の山東安吉丸食品有限公司および関連会社の愛康食品（青島）有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

当社および国内連結子会社

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

在外連結子会社

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(出資金)	266,549千円	300,313千円

※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	9,532,026千円	9,976,920千円

※3. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	123,026千円	123,026千円
工具、器具及び備品	930	930
合計	123,957	123,957

※4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	10,000千円	10,000千円
建物及び構築物	908,129 (858,369千円)	849,188 (802,602千円)
機械及び装置	382,431 (382,431)	520,616 (520,616)
工具、器具及び備品	13,735 (13,735)	14,241 (14,241)
土地	1,545,400 (1,280,572)	1,545,400 (1,280,572)
合計	2,859,697 (2,535,108)	2,939,448 (2,618,034)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	10,000千円	10,000千円
短期借入金	2,483,700 (2,308,000千円)	1,967,300 (1,824,000千円)
長期借入金	457,400 (389,000)	196,000 (165,000)
合計	2,951,100 (2,697,000)	2,173,300 (1,989,000)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	18,240千円	15,503千円
支払手形	133,205	116,615

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△20,387千円	21,927千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	1,631,012千円	1,676,100千円
賞与引当金繰入額	161,000	161,000
役員賞与引当金繰入額	23,050	27,538
退職給付費用	184,801	115,555
役員退職慰労引当金繰入額	16,582	22,826
貸倒引当金繰入額	△132	156,833
荷造運賃	1,879,702	1,989,726

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	371,949千円	240,158千円

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	24千円	29千円
機械装置及び運搬具	8,966	6,030
工具、器具及び備品	2,429	505
ソフトウェア	—	134
計	11,421	6,700

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,781千円	215,151千円
組替調整額	—	△895
税効果調整前	16,781	214,256
税効果額	△2,503	△74,319
その他有価証券評価差額金	14,277	139,937
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,330	83,064
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,005	33,380
その他の包括利益合計	17,614	256,382

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式(注)	88,661	200	—	88,861
合計	88,661	200	—	88,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,336	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,333	利益剰余金	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,700,000	—	—	7,700,000
合計	7,700,000	—	—	7,700,000
自己株式				
普通株式（注）1	88,861	100	—	88,961
合計	88,861	100	—	88,961

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 平成24年9月3日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年10月1日であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,333	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,554	利益剰余金	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,539,402千円	1,255,072千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	△110,000	△10,000
現金及び現金同等物	1,429,402	1,245,072

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の製造及び販売を事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売を担う営業部門と製品の生産を担う生産部門のセグメントから構成されており、「営業部門」及び「生産部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	35,241,701	—	35,241,701	—	35,241,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,557	9,684,793	9,687,350	△9,687,350	—
計	35,244,259	9,684,793	44,929,052	△9,687,350	35,241,701
セグメント利益	2,595,399	246,609	2,842,008	△2,104,839	737,168
セグメント資産	8,498,152	5,103,336	13,601,488	3,823,864	17,425,352
その他の項目					
減価償却費	52,632	388,712	441,344	226,362	667,706
持分法適用会社への投資額	—	266,549	266,549	—	266,549
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,837	395,434	446,271	135,143	581,415

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,104,839千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,101,876千円及びたな卸資産の調整額△20,387千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額3,823,864千円の内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	35,586,925	—	35,586,925	—	35,586,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	844	10,273,886	10,274,731	△10,274,731	—
計	35,587,770	10,273,886	45,861,657	△10,274,731	35,586,925
セグメント利益	2,518,995	468,244	2,987,239	△2,153,867	833,371
セグメント資産	8,381,782	5,225,049	13,606,831	3,707,994	17,314,826
その他の項目					
減価償却費	53,230	398,459	451,690	111,918	563,608
持分法適用会社への投資額	—	300,313	300,313	—	300,313
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	52,787	458,104	510,891	80,265	591,157

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,153,867千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,136,897千円及びたな卸資産の調整額21,927千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額3,707,994千円の内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,435</td> <td style="text-align: center;">14,656</td> <td style="text-align: center;">1,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">78,499</td> <td style="text-align: center;">62,031</td> <td style="text-align: center;">16,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">94,934</td> <td style="text-align: center;">76,688</td> <td style="text-align: center;">18,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,899</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,435	14,656	1,778	ソフトウェア	78,499	62,031	16,467	計	94,934	76,688	18,245	未経過リース料期末残高相当額		1年内	16,652千円	1年超	2,247	計	18,899	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. _____</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">37,147</td> <td style="text-align: center;">34,978</td> <td style="text-align: center;">2,168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">37,147</td> <td style="text-align: center;">34,978</td> <td style="text-align: center;">2,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	37,147	34,978	2,168	計	37,147	34,978	2,168	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,247千円	1年超	—	計	2,247
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	16,435	14,656	1,778																																										
ソフトウェア	78,499	62,031	16,467																																										
計	94,934	76,688	18,245																																										
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内	16,652千円																																												
1年超	2,247																																												
計	18,899																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
ソフトウェア	37,147	34,978	2,168																																										
計	37,147	34,978	2,168																																										
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内	2,247千円																																												
1年超	—																																												
計	2,247																																												

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,611</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,161</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	23,832千円	減価償却費相当額	22,611	支払利息相当額	562	1年内	82,040千円	1年超	218,120	計	300,161	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,560</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,116</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	18,215千円	減価償却費相当額	17,560	支払利息相当額	153	1年内	103,029千円	1年超	210,087	計	313,116
支払リース料	23,832千円																								
減価償却費相当額	22,611																								
支払利息相当額	562																								
1年内	82,040千円																								
1年超	218,120																								
計	300,161																								
支払リース料	18,215千円																								
減価償却費相当額	17,560																								
支払利息相当額	153																								
1年内	103,029千円																								
1年超	210,087																								
計	313,116																								

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	19,551千円	28,847千円
賞与引当金	100,441	102,707
貸倒引当金	—	46,762
その他	21,490	25,028
計	141,483	203,344
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	108,562	116,690
退職給付引当金	52,730	25,178
減価償却費	3,987	4,956
投資有価証券評価損	11,955	10,914
減損損失	6,261	6,261
貸倒引当金	2,115	10,125
貸倒損失	863	831
ソフトウェア	2,082	1,372
資産除去債務	15,374	16,282
その他	21,870	21,870
計	225,803	214,482
繰延税金資産小計	367,287	417,827
評価性引当額	△117,228	△162,647
繰延税金資産合計	250,058	255,179
繰延税金負債		
連結子会社の留保利益	△5,859	△9,003
固定資産圧縮積立金	△186	—
その他有価証券評価差額金	△21,274	△95,593
資産除去債務相当資産	△2,920	△2,875
繰延税金負債合計	△30,239	△107,472
繰延税金資産の純額	219,818	147,707

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	2.6
役員賞与引当金繰入額	1.3	0.9
住民税均等割等	5.0	3.7
連結子会社の税率差異	△0.2	△0.3
持分法による投資利益	△0.8	△0.2
評価性引当金の増減額	0.2	5.6
実効税率変更による影響額	2.9	—
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9	50.5

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画ならびに資金計画に基づき、自己資金で賄いきれない長期資金や短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達しており、アセット・ファイナンスや市場からの直接的な資金調達は行っておりません。また、一時的な余資は借入金の返済に充当し、金融資産による運用は原則として行わない方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的のために限定利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大半を通貨スワップ、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップと先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程および売掛債権管理マニュアルに従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、大半を通貨スワップや先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営審議会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金集中システムの導入による手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,539,402	1,539,402	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,420,804	5,420,804	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	485,446	485,446	—
資産計	7,445,653	7,445,653	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,627,536	2,627,536	—
(2) 短期借入金	2,978,700	2,981,372	2,672
(3) 長期借入金	577,400	570,212	△7,187
負債計	6,183,636	6,179,120	△4,515
デリバティブ取引(*)	(41,703)	(41,703)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,255,072	1,255,072	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,247,003		
貸倒引当金(*1)	△94,666		
受取手形及び売掛金（純額）	5,152,337	5,152,337	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	737,710	737,710	—
資産計	7,145,120	7,145,120	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,568,839	2,568,839	—
(2) 短期借入金	2,512,300	2,512,600	300
(3) 長期借入金	221,000	217,881	△3,118
負債計	5,302,139	5,299,321	△2,818
デリバティブ取引(*2)	166,552	166,552	—

(*1)受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式及び公社債	64,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式及び社債	18,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,539,402	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,420,804	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（公社債）	—	4,000	—	—
合計	6,960,207	4,000	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,255,072	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,247,003	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの (1) 債券（社債）	—	3,000	—	—
合計	6,502,076	3,000	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,550,000	—	—	—	—	—
長期借入金	428,700	356,400	151,000	40,000	30,000	—
リース債務	79,485	60,442	36,835	23,548	15,034	15,736
合計	3,058,185	416,842	187,835	63,548	45,034	15,736

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,150,000	—	—	—	—	—
長期借入金	362,300	151,000	40,000	30,000	—	—
リース債務	73,563	50,127	36,985	25,531	11,677	10,911
合計	2,585,863	201,127	76,985	55,531	11,677	10,911

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	296,784	209,266	87,518
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	296,784	209,266	87,518
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	188,662	217,148	△28,486
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	188,662	217,148	△28,486
合計		485,446	426,414	59,032

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	648,064	367,319	280,745
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	648,064	367,319	280,745
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	89,645	97,102	△7,456
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	89,645	97,102	△7,456
合計		737,710	464,421	273,289

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	15,499	895	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,499	895	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券のうち時価のあるもの3,550千円について、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)

区分	種類	注記 番号	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1. 2. 3	6,466,814	—	△41,314	△41,314
市場取引以外の 取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1	1,109,257	783,557	△389	△389

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

2. 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引 (金利部分のみの通貨スワップ) であります。

3. 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)

区分	種類	注記 番号	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注)	900,519	413,454	166,552	166,552

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

(2) 金利関連

該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループは、平成21年10月1日付で退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減少）が96,006千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額（千円）	9,171,527	9,568,272
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	9,239,618	9,672,993
差引額（千円）	△68,091	△104,720
(2) 制度全体に占める当社掛金拠出割合（％）	(平成23年3月31日現在) 25.6	(平成24年3月31日現在) 25.8
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の要因は、 剰余金993,217千円、資産評価調整額△512,348千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高△548,960千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。	上記(1)の差引額の要因は、 剰余金59,814千円、資産評価調整額341,358千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高△505,893千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△1,455,977	△1,607,641
(2) 年金資産（千円）	1,354,940	1,565,277
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△101,037	△42,363
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	—	—
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	△48,003	△28,802
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)（千円）	△149,040	△71,165
(8) 前払年金費用（千円）	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)（千円）	△149,040	△71,165

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	277,919	183,521
(1) 勤務費用 (千円)	215,867	226,547
(2) 利息費用 (千円)	25,824	21,839
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	55,428	△45,664
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△19,201	△19,201

(注) 当社は総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金への要拠出額を(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.1
(2) 期待運用収益率 (%)	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	4	4
(6) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	42,159千円	45,074千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,383	1,990
時の経過による調整額	531	575
資産除去債務の履行による減少額	—	△1,620
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	45,074	46,020

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,156.25円	1株当たり純資産額 1,242.09円
1株当たり当期純利益金額 44.81円	1株当たり当期純利益金額 64.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	341,072	488,250
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	341,072	488,250
期中平均株式数 (株)	7,611,255	7,611,055

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,800,359	9,453,578
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,800,359	9,453,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	7,611,139	7,611,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,456,003	※1 1,208,211
受取手形	※5 49,487	※5 57,780
売掛金	5,316,099	5,180,189
商品及び製品	1,882,534	1,873,321
仕掛品	7,489	3,232
原材料及び貯蔵品	536,353	513,831
前渡金	13,746	—
前払費用	94,652	80,576
繰延税金資産	138,918	167,515
その他	66,287	209,131
貸倒引当金	△19,895	△151,546
流動資産合計	9,541,677	9,142,243
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,345,771	1,283,309
構築物（純額）	97,211	87,490
機械及び装置（純額）	823,063	915,863
車両運搬具（純額）	907	382
工具、器具及び備品（純額）	198,389	191,703
土地	2,957,295	2,960,387
リース資産（純額）	58,621	74,473
建設仮勘定	19,215	—
有形固定資産合計	※2,3,4 5,500,475	※2,3,4 5,513,609
無形固定資産		
ソフトウェア	150,632	111,746
リース資産	57,556	60,982
無形固定資産合計	208,189	172,728
投資その他の資産		
投資有価証券	550,071	756,335
関係会社株式	—	30,000
出資金	46,795	46,795
関係会社出資金	927,465	927,465
破産更生債権等	18,108	31,366
長期前払費用	8,391	5,357
繰延税金資産	84,194	—
保険積立金	194,069	210,108
出資預け金	43,594	43,594
敷金	212,674	207,793
その他	72,445	74,906
貸倒引当金	△17,708	△34,366
投資その他の資産合計	2,140,103	2,299,358
固定資産合計	7,848,768	7,985,696
資産合計	17,390,446	17,127,940

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 290,857	※5 265,676
買掛金	※1 2,322,654	※1 2,261,122
短期借入金	※4 2,550,000	※4 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 428,700	※4 362,300
リース債務	79,485	73,563
未払金	661,849	690,607
未払費用	304,162	314,829
未払法人税等	219,063	318,546
未払消費税等	74,593	104,650
預り金	36,135	48,003
賞与引当金	266,000	272,000
役員賞与引当金	26,046	31,117
通貨スワップ負債	41,314	—
その他	55,129	72,948
流動負債合計	7,355,991	6,965,366
固定負債		
長期借入金	※4 577,400	※4 221,000
リース債務	151,569	135,233
繰延税金負債	—	13,141
退職給付引当金	149,040	71,165
役員退職慰労引当金	306,516	329,342
資産除去債務	43,454	46,020
その他	—	1,500
固定負債合計	1,227,981	817,402
負債合計	8,583,973	7,782,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	306	—
別途積立金	5,939,000	6,189,000
繰越利益剰余金	491,574	640,721
利益剰余金合計	6,631,693	7,030,534
自己株式	△64,219	△64,300
株主資本合計	8,768,714	9,167,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,758	177,696
評価・換算差額等合計	37,758	177,696
純資産合計	8,806,472	9,345,170
負債純資産合計	17,390,446	17,127,940

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	24,887,869	25,405,119
商品売上高	10,341,619	10,132,045
売上高合計	35,229,488	35,537,165
売上原価		
製品期首たな卸高	1,436,668	1,534,151
商品期首たな卸高	345,890	348,382
当期製品製造原価	8,937,197	9,155,593
当期製品仕入高	9,314,798	9,027,045
当期商品仕入高	8,760,749	8,566,469
製品期末たな卸高	1,534,151	1,455,101
商品期末たな卸高	348,382	418,219
売上原価合計	※1,3 26,912,769	※1,3 26,758,321
売上総利益	8,316,718	8,778,844
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※2,3 7,587,648	※2,3 7,952,036
営業利益	729,070	826,807
営業外収益		
受取利息	738	1,355
受取配当金	17,375	14,545
保険配当金	7,250	6,791
受取手数料	3,979	3,823
通貨スワップ評価益	51,142	41,314
長期為替予約評価益	48,133	166,942
その他	14,516	12,951
営業外収益合計	143,137	247,723
営業外費用		
支払利息	33,583	31,267
為替差損	105,794	59,375
その他	1,845	1,885
営業外費用合計	141,222	92,529
経常利益	730,985	982,001
特別利益		
投資有価証券売却益	—	895
特別利益合計	—	895
特別損失		
固定資産除却損	※4 10,896	※4 5,975
投資有価証券評価損	3,550	—
特別損失合計	14,446	5,975
税引前当期純利益	716,539	976,920
法人税、住民税及び事業税	378,842	492,326
法人税等調整額	5,082	△5,580
法人税等合計	383,924	486,745
当期純利益	332,614	490,174

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計		
当期首残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	200,812	200,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	591	306
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	11	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△295	△306
当期変動額合計	△284	△306
当期末残高	306	—
別途積立金		
当期首残高	5,689,000	5,939,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	250,000
当期変動額合計	250,000	250,000
当期末残高	5,939,000	6,189,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	500,010	491,574
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△11	—
固定資産圧縮積立金の取崩	295	306
別途積立金の積立	△250,000	△250,000
剰余金の配当	△91,336	△91,333
当期純利益	332,614	490,174
当期変動額合計	△8,436	149,147
当期末残高	491,574	640,721

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,390,414	6,631,693
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△91,336	△91,333
当期純利益	332,614	490,174
当期変動額合計	241,278	398,841
当期末残高	6,631,693	7,030,534
自己株式		
当期首残高	△64,057	△64,219
当期変動額		
自己株式の取得	△161	△80
当期変動額合計	△161	△80
当期末残高	△64,219	△64,300
株主資本合計		
当期首残高	8,527,597	8,768,714
当期変動額		
剰余金の配当	△91,336	△91,333
当期純利益	332,614	490,174
自己株式の取得	△161	△80
当期変動額合計	241,117	398,760
当期末残高	8,768,714	9,167,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,480	37,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,277	139,937
当期変動額合計	14,277	139,937
当期末残高	37,758	177,696
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,480	37,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,277	139,937
当期変動額合計	14,277	139,937
当期末残高	37,758	177,696
純資産合計		
当期首残高	8,551,077	8,806,472
当期変動額		
剰余金の配当	△91,336	△91,333
当期純利益	332,614	490,174
自己株式の取得	△161	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,277	139,937
当期変動額合計	255,395	538,698
当期末残高	8,806,472	9,345,170

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. このうち取引保証として担保に差入れている金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
10,000千円	10,000千円

※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
9,232,502千円	9,595,020千円

※3. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	123,026千円	123,026千円
工具、器具及び備品	930	930
合計	123,957	123,957

※4. 担保に供している資産

下記の有形固定資産は、前事業年度は短期借入金2,100,000千円、長期借入金（1年内返済予定長期借入金383,700千円を含む）841,100千円の担保に提供し、当事業年度は短期借入金1,700,000千円、長期借入金（1年内返済予定長期借入金267,300千円を含む）463,300千円の担保に提供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工場財団		
土地	1,280,572千円	1,280,572千円
建物	818,579	765,133
構築物	39,789	37,468
機械及び装置	382,431	520,616
工具、器具及び備品	13,735	14,241
計	2,535,108	2,618,034
土地	264,828	264,828
建物	49,760	46,586
計	314,588	311,414
合計	2,849,697	2,929,448

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	18,240千円	15,503千円
支払手形	133,205	116,615

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△20,387千円	21,927千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約84%、当事業年度約85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約16%、当事業年度約15%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	1,618,049千円	1,639,754千円
賞与	348,009	366,733
福利厚生費	360,235	397,368
賞与引当金繰入額	161,000	161,000
役員賞与引当金繰入額	23,050	27,538
退職給付費用	184,801	115,555
役員退職慰労引当金繰入額	16,582	22,826
貸倒引当金繰入額	△139	157,177
車両費	375,598	390,929
荷造運賃	1,867,824	1,973,037
地代家賃	364,467	370,623
減価償却費	268,195	157,861

※3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	371,949千円	240,158千円

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	24千円	—千円
機械及び装置	8,590	5,453
車両運搬具	8	—
工具、器具及び備品	2,272	388
ソフトウェア	—	134
計	10,896	5,975

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	88,661	200	—	88,861
合計	88,661	200	—	88,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1	88,861	100	—	88,961
合計	88,861	100	—	88,961

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 平成24年9月3日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年10月1日であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,435</td> <td style="text-align: right;">14,656</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">78,499</td> <td style="text-align: right;">62,031</td> <td style="text-align: right;">16,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,934</td> <td style="text-align: right;">76,688</td> <td style="text-align: right;">18,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,899</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,611</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,435	14,656	1,778	ソフトウェア	78,499	62,031	16,467	合計	94,934	76,688	18,245	1年内	16,652千円	1年超	2,247	計	18,899	支払リース料	23,832千円	減価償却費相当額	22,611	支払利息相当額	562	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>a. _____</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,147</td> <td style="text-align: right;">34,978</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,147</td> <td style="text-align: right;">34,978</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,560</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	37,147	34,978	2,168	合計	37,147	34,978	2,168	1年内	2,247千円	1年超	—	計	2,247	支払リース料	18,215千円	減価償却費相当額	17,560	支払利息相当額	153
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	16,435	14,656	1,778																																																		
ソフトウェア	78,499	62,031	16,467																																																		
合計	94,934	76,688	18,245																																																		
1年内	16,652千円																																																				
1年超	2,247																																																				
計	18,899																																																				
支払リース料	23,832千円																																																				
減価償却費相当額	22,611																																																				
支払利息相当額	562																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
ソフトウェア	37,147	34,978	2,168																																																		
合計	37,147	34,978	2,168																																																		
1年内	2,247千円																																																				
1年超	—																																																				
計	2,247																																																				
支払リース料	18,215千円																																																				
減価償却費相当額	17,560																																																				
支払利息相当額	153																																																				

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,161</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	82,040千円	1年超	218,120	計	300,161	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,116</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	103,029千円	1年超	210,087	計	313,116
1年内	82,040千円												
1年超	218,120												
計	300,161												
1年内	103,029千円												
1年超	210,087												
計	313,116												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社出資金656,201千円、関連会社出資金271,264千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円、子会社出資金656,201千円、関連会社出資金271,264千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,115千円	56,887千円
賞与引当金	100,441	102,707
未払事業税	19,551	28,847
役員退職慰労引当金	108,562	116,690
出資預け金評価損	15,294	15,294
退職給付引当金	52,730	25,178
減損損失	6,261	6,261
投資有価証券評価損	11,955	10,914
貸倒損失	863	831
電話加入権評価損	6,575	6,575
資産除去債務	15,947	16,282
その他	24,422	29,020
繰延税金資産小計	364,721	415,490
評価性引当額	△117,228	△162,647
繰延税金資産合計	247,493	252,843
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△186	—
その他有価証券評価差額金	△21,274	△95,593
資産除去債務相当資産	△2,920	△2,875
繰延税金負債合計	△24,380	△98,469
繰延税金資産の純額	223,112	154,373

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.6
役員賞与引当金繰入額	1.3	0.9
住民税均等割等	5.1	3.7
評価性引当金の増減額	0.2	5.0
外国子会社受取配当金益金不算入	△0.4	△0.2
実効税率変更による影響額	3.0	—
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	49.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	42,159千円	45,074千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,383	1,990
時の経過による調整額	531	575
資産除去債務の履行による減少額	—	△1,620
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	45,074	46,020

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,157.05円	1株当たり純資産額 1,227.84円
1株当たり当期純利益金額 43.70円	1株当たり当期純利益金額 64.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	332,614	490,174
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	332,614	490,174
期中平均株式数 (株)	7,611,255	7,611,055

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,806,472	9,345,170
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,806,472	9,345,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,611,139	7,611,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度のセグメントの生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前連結会計年度比 (%)
生産部門			
玉子焼類 (千円)	8,919,557	9,167,615	102.8
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	2,141,064	2,403,729	112.3
蒲鉾類 (千円)	1,692,203	1,654,474	97.8
その他 (千円)	1,559,466	1,522,392	97.6
合 計 (千円)	14,312,291	14,748,211	103.0

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 製品仕入実績

当連結会計年度のセグメントの仕入実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前連結会計年度比 (%)
営業部門			
玉子焼類 (千円)	1,372,094	1,126,566	82.1
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	235,564	84,722	36.0
蒲鉾類 (千円)	3,812	—	—
自社企画ブランド品 (千円)	6,510,442	6,232,988	95.7
その他 (千円)	489,121	754,404	154.2
合 計 (千円)	8,611,035	8,198,683	95.2

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③商品仕入実績

当連結会計年度のセグメントの仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
営業部門			
常温食品 (千円)	1,968,274	1,888,140	95.9
冷凍・冷蔵食品 (千円)	6,775,373	6,663,108	98.3
その他 (千円)	17,101	15,220	89.0
合 計 (千円)	8,760,749	8,566,469	97.8

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

⑤販売実績

当連結会計年度のセグメントの販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
営業部門			
玉子焼類 (千円)	10,133,674	10,129,124	100.0
味付かんぴょう・しいたけ類 (千円)	2,573,095	2,803,088	108.9
蒲鉾類 (千円)	1,699,542	1,638,800	96.4
自社企画ブランド品 (千円)	8,061,602	8,078,187	100.2
その他 (千円)	2,428,583	2,791,492	114.9
製品計 (千円)	24,896,497	25,440,693	102.2
常温食品 (千円)	2,402,720	2,363,805	98.4
冷凍・冷蔵食品 (千円)	7,921,791	7,764,660	98.0
その他 (千円)	20,692	17,766	85.9
商品計 (千円)	10,345,204	10,146,232	98.1
合 計 (千円)	35,241,701	35,586,925	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,351,064	59.9	5,407,089	59.1
II 労務費	脚注2	2,043,080	22.9	2,120,764	23.2
III 経費	脚注3	1,542,431	17.2	1,623,483	17.7
当期総製造費用		8,936,576	100.0	9,151,336	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,110		7,489	
合計		8,944,686		9,158,826	
仕掛品期末たな卸高		7,489		3,232	
当期製品製造原価		8,937,197		9,155,593	

脚注

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は72,000千円、退職給付費用は93,117千円であります。 3. 経費のうち、減価償却費は352,447千円であります。	1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は76,000千円、退職給付費用は67,965千円であります。 3. 経費のうち、減価償却費は351,817千円であります。